

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社博展
【英訳名】	Hakuten Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員COO 原田 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号 (2023年10月1日に「東京都中央区築地一丁目13番14号」から上記に移転しました。)
【電話番号】	03(6821)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 藤井 由康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号 (2023年10月1日に「東京都中央区築地一丁目13番14号」から上記に移転しました。)
【電話番号】	03(6821)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 藤井 由康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,618,035	6,292,287	13,943,069
経常利益 (千円)	224,174	84,203	721,126
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	151,134	13,127	553,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,688	13,760	553,097
純資産額 (千円)	1,663,571	1,975,775	1,991,788
総資産額 (千円)	4,017,445	5,845,723	4,941,572
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.60	1.71	72.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	33.8	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,975	328,720	114,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,706	348,339	334,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,697	805,570	328,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,073,002	1,157,667	1,029,156

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.01	7.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	5,618	6,292	674	12.0
売上総利益 (%)	1,690 (30.1)	1,880 (29.9)	190	11.2
営業利益 (%)	219 (3.9)	79 (1.3)	139	63.8
経常利益 (%)	224 (4.0)	84 (1.3)	139	62.4
親会社株主に帰属する四半期純利益 (%)	151 (2.7)	13 (0.2)	138	91.3

(注) 売上総利益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、62億92百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。また、売上総利益は18億80百万円(前年同四半期比11.2%増)、営業利益は79百万円(前年同四半期比63.8%減)、経常利益は84百万円(前年同四半期比62.4%減)、親会社株主に帰属する四半期利益は13百万円(前年同四半期比91.3%減)となりました。

各商材カテゴリー別の売上高につきましては、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
リアルイベント分野	4,066	4,876	810	19.9
デジタル分野	727	448	279	38.4
商環境分野	736	868	131	17.9
その他	86	98	12	13.9
売上高合計	5,618	6,292	674	12.0

リアルイベント分野の売上高は48億76百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。デジタルとのハイブリッド案件を含む展示会出展領域やイベントプロモーション領域が好調でした。

デジタル分野の売上高は4億48百万円(前年同四半期比38.4%減)となりました。デジタル分野単独では減少したものの、リアルイベントとのハイブリッド化による需要は堅調であります。

商環境分野の売上高は8億68百万円(前年同四半期比17.9%増)となりました。

なお、2023年10月1日に事業の進展と更なる業務効率化を目的として、本社(本店)を東京都中央区京橋三丁目1番1号に移転しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、58億45百万円（前連結会計年度末比9億4百万円増）となりました。これは、売掛債権が3億5百万円減少した一方、仕掛品が6億97百万円、敷金が1億61百万円、現金及び預金が1億28百万円増加したこと等によります。

負債は、38億69百万円（前連結会計年度末比9億20百万円増）となりました。これは、買掛金が1億63百万円、賞与引当金が1億23百万円減少した一方、短期借入金が9億72百万円増加したこと等によります。

純資産は、19億75百万円（前連結会計年度末比16百万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、期末配当を行ったこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億28百万円の支出（前年同四半期は2億90百万円の支出）となりました。主な要因としては、棚卸資産が6億98百万円、契約負債が3億12百万円増加した一方、売上債権等が3億5百万円、仕入債務等が1億63百万円、賞与引当金が1億23百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億48百万円の支出（前年同四半期は48百万円の支出）となりました。主な要因としては、敷金及び保証金の差入が1億68百万円、有形固定資産の取得が1億33百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億5百万円の収入（前年同四半期は1億65百万円の支出）となりました。主な要因としては、配当金の支払いに78百万円、長期借入金の返済に55百万円を充てた一方、短期借入金で9億42百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、11億57百万円（前年同四半期は10億73百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績経過および通期業績予想につきましては、計画通りに推移しているため、2023年5月15日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,061,260	8,061,260	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	8,061,260	8,061,260	-	-

(注) 2023年7月18日付で譲渡制限付株式としての新株式発行により49,160株(発行価額34,117千円)増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月18日	49,160	8,061,260	17,058	222,543	17,058	340,041

(注)2023年7月18日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により49,160株(発行価額34,117千円)増加しております。これにより、資本金が17,058千円、資本準備金が17,058千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社T & Pホールディングス	東京都千代田区平河町2 - 16 - 2	2,980,000	37.60
博展従業員持株会	東京都中央区築地1 - 13 - 14	391,400	4.94
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	310,000	3.91
博展取引先持株会	東京都中央区築地1 - 13 - 14	206,000	2.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	196,700	2.48
田口 徳久	東京都千代田区	134,400	1.70
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1 - 9 - 7)	124,300	1.57
丹野 典子	神奈川県横浜市鶴見区	93,800	1.18
福留 正高	東京都練馬区	69,000	0.87
生島 優	千葉県浦安市	67,800	0.86
計	-	4,573,400	57.70

(注) 博展従業員持株会及び博展取引先持株会は2023年10月1日に東京都中央区京橋三丁目1番1号に移転しました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,922,500	79,225	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,660	-	-
発行済株式総数	8,061,260	-	-
総株主の議決権	-	79,225	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式82株が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として所有する株式215,100株(議決権の数2,151個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博展	東京都中央区築地 一丁目13番14号	135,100	-	135,100	1.68
計	-	135,100	-	135,100	1.68

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) の信託財産として所有する株式215,100株 (議決権の数2,151個) につきましては、上記の自己株式等の数に含めておりません。また、株式会社博展の住所は2023年10月1日付で東京都中央区京橋三丁目1番1号に移転しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,156	1,157,667
受取手形、売掛金及び契約資産	2,569,239	2,264,006
仕掛品	263,667	960,711
原材料及び貯蔵品	1,144	2,663
その他	156,687	261,431
貸倒引当金	258	886
流動資産合計	4,019,637	4,645,594
固定資産		
有形固定資産	332,823	458,889
無形固定資産		
ソフトウェア	75,771	154,530
その他	55,112	4,580
無形固定資産合計	130,884	159,110
投資その他の資産		
投資有価証券	8,700	9,612
繰延税金資産	96,813	58,207
敷金	350,669	511,768
その他	12,109	6,475
貸倒引当金	10,064	3,934
投資その他の資産合計	458,227	582,128
固定資産合計	921,935	1,200,129
資産合計	4,941,572	5,845,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,163,037	999,186
短期借入金	800,000	1,772,500
1年内返済予定の長期借入金	122,103	71,105
リース債務	5,868	7,156
未払法人税等	63,895	49,801
契約負債	28,684	340,878
賞与引当金	171,871	48,770
工事補償引当金	673	884
工事損失引当金	-	27,541
その他	422,165	408,482
流動負債合計	2,778,300	3,726,307
固定負債		
長期借入金	150,150	115,450
リース債務	13,659	19,970
退職給付に係る負債	7,673	8,219
固定負債合計	171,483	143,640
負債合計	2,949,783	3,869,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,484	222,543
資本剰余金	321,076	338,135
利益剰余金	1,737,901	1,672,260
自己株式	275,996	261,118
株主資本合計	1,988,466	1,971,820
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,321	3,954
その他の包括利益累計額合計	3,321	3,954
純資産合計	1,991,788	1,975,775
負債純資産合計	4,941,572	5,845,723

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,618,035	6,292,287
売上原価	3,927,307	4,411,420
売上総利益	1,690,728	1,880,867
販売費及び一般管理費	1,471,336	1,801,413
営業利益	219,392	79,454
営業外収益		
受取利息	67	24
受取配当金	248	154
貸倒引当金戻入額	5,793	6,099
雑収入	3,115	1,683
営業外収益合計	9,224	7,961
営業外費用		
支払利息	2,665	2,796
雑損失	1,776	416
営業外費用合計	4,442	3,212
経常利益	224,174	84,203
特別利益		
固定資産売却益	559	-
特別利益合計	559	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	224,733	84,203
法人税、住民税及び事業税	17,273	32,749
法人税等調整額	56,325	38,326
法人税等合計	73,599	71,076
四半期純利益	151,134	13,127
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,134	13,127

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	151,134	13,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	633
その他の包括利益合計	445	633
四半期包括利益	150,688	13,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,688	13,760

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,733	84,203
減価償却費	44,900	63,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,176	5,501
賞与引当金の増減額(は減少)	126,696	123,100
工事補償引当金の増減額(は減少)	105	211
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	27,541
受取利息及び受取配当金	315	178
固定資産売却損益(は益)	559	-
固定資産除却損	0	-
支払利息	2,665	2,796
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	548,413	305,232
棚卸資産の増減額(は増加)	287,670	698,563
仕入債務の増減額(は減少)	192,599	163,851
未払金の増減額(は減少)	9,030	28,798
前払費用の増減額(は増加)	21,364	26,280
未払費用の増減額(は減少)	9,458	33,146
契約負債の増減額(は減少)	98,972	312,193
未払消費税等の増減額(は減少)	123,051	95,801
その他	18,508	36,665
小計	36,779	276,208
利息及び配当金の受取額	315	178
利息の支払額	2,686	2,807
法人税等の支払額	251,824	49,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,975	328,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,203	133,900
有形固定資産の売却による収入	645	-
無形固定資産の取得による支出	26,970	51,757
敷金及び保証金の差入による支出	278	168,781
その他	6,099	6,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,706	348,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,000	942,500
長期借入金の返済による支出	155,436	55,698
リース債務の返済による支出	2,340	3,400
自己株式の処分による収入	-	696
自己株式の取得による支出	199,594	-
配当金の支払額	78,326	78,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,697	805,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	505,379	128,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,578,382	1,029,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,073,002	1,157,667

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等の観点からインセンティブプランの一環として従業員向け報酬制度の株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数および資格等級に応じて一定の時期にポイントを付与し、株式給付規程に定められた条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は178,994千円及び234,600株であります。当第2四半期連結会計期間末における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は164,116千円及び215,100株であります。

(譲渡制限付株式報酬)

当社は譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。2023年7月18日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により発行済株式は49,160株（発行価額34,117千円）増加しております。これにより、資本金が17,058千円、資本準備金が17,058千円増加しております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び電子記録債権割引譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	6,035千円	-千円
電子記録債権割引譲渡高	14,297千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給料手当	688,859千円	760,613千円
賞与引当金繰入額	26,493千円	20,583千円
退職給付費用	29,243千円	31,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,073,002千円	1,157,667千円
現金及び現金同等物	1,073,002千円	1,157,667千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	78,399	10	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	78,769	10	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(ESOP信託を利用した自己株式の取得)

前第2四半期連結累計期間において、株式給付信託(J-ESOP)制度の導入により、みずほ信託銀行株式会社が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が183,571千円増加しております。

(取締役及び執行役員への譲渡制限付株式報酬の付与)

2022年7月19日付で特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により37,000株(発行価額30,303千円)増加しております。これにより、資本金が15,151千円、資本準備金が15,151千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	78,769	10	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注)2023年5月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金2,346千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(取締役及び執行役員への譲渡制限付株式報酬の付与)

2023年7月18日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により49,160株(発行価額34,117千円)増加しております。これにより、資本金が17,058千円、資本準備金が17,058千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「エクスペリエンス・マーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	エクスペリエンス・マーケティング事業
リアルイベント分野	4,066,787
商環境分野	736,747
デジタル分野	727,792
その他	86,708
顧客との契約から生じる収益	5,618,035
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,618,035

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	エクスペリエンス・マーケティング事業
リアルイベント分野	4,876,825
商環境分野	868,692
デジタル分野	448,049
その他	98,721
顧客との契約から生じる収益	6,292,287
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,292,287

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円60銭	1円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	151,134	13,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	151,134	13,127
普通株式の期中平均株式数(株)	7,710,267	7,667,472

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前第2四半期連結累計期間261,600株、当第2四半期連結累計期間215,100株)に含めております。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は2023年11月14日の取締役会において、事業の成長に伴う運転資金を確保し、財務基盤の強化を図る事を目的とする借入を行うことを決議いたしました。

借入の概要は以下のとおりであります。

- (1)借入先 株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行
株式会社横浜銀行、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社
- (2)借入金額 2,000百万円
- (3)借入金利 変動金利
- (4)借入実行予定日 2023年11月29日
- (5)借入期間 5年間
- (6)返済方法 3か月ごとの元利均等返済

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社 博 展
取締役会 御 中

RSM清和監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 藤本 亮
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小菅 義郎
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の2023年4月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博展及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。